

福島復興再生特別措置法と各計画等の関係

平成25年5月
福島県商工労働部

福島復興再生特別措置法

(平成24年3月31日施行)

福島復興再生基本方針

(平成24年7月13日閣議決定)

原子力災害からの復興・再生

(避難地域の復興)

グランドデザイン

国が取り組む施策の方向性
(平成24年9月4日復興大臣決定)

・産業振興・雇用創出プラン
・農林水産業再生プラン

即して
作成

【重点推進計画】

◎県が作成、国が認定

→主に県が行う取組を記載
※4月26日、内閣総理大臣認定

◎県全域を対象

◎新たな産業の創出等

1 重点推進事業

(1)再生可能エネルギー

関連産業の創出

(2)医療関連産業の創出

(3)先導的な施策への取組

①環境創造センター

②浜地域農業再生研究センター

③会津大学復興支援センター

2 実施を確保するための措置

(1)工場用地の無償譲渡

(2)企業立地の促進等

法律
効果

法律
効果

【産業復興再生計画】

◎県が作成、国が認定

→主に県が行う取組を記載
※5月28日、内閣総理大臣認定

◎県全域を対象

◎産業全般の復興・再生

1 取組の内容

【区域別】①避難解除等区域、

②将来的な住民の帰還を

めざす区域、③県内全域

【産業別】①農林水産業、

②中小企業、③観光振興

2 産業復興再生事業(規制の特例)

①通訳案内士、②地域団体商標

③新品種育成、④小名浜港埠頭

3 復興特区制度(課税の特例)活用

①製造業、②農林漁業、③観光産業

【避難解除等区域復興再生計画】

◎県が申出、国が策定

→主に国が行う取組を記載
※3月19日、内閣総理大臣決定

◎解除区域を主に対象

◎生活環境等全般の再生

第1部 全般的事項

①公共インフラの復旧

②生活環境の復興・再生

③放射線対策の強化

④地域を支える産業の再生

⑤農林水産業の再生

⑥状況に応じた生活の再建

第2部 広域的な地域整備

広域的な施設の整備等

第3部 市町村ごとの計画